

第 7 期科学技術・イノベーション基本計画策定 に向けた動向について

2025年4月30日

文部科学省科学技術・学術政策局研究開発戦略課

企画官

根津 純也

科学技術・イノベーション基本計画について

- 科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法に基づき、5年ごとに策定するもの。
- 政策の方向性を示し、政府が取り組む施策を整理するとともに、5年間の研究開発投資目標を明記。

科学技術予算拡充

社会実装

社会像 (Society 5.0)

1996.4 2001.4 2006.4 2011.4 2016.4 2021.4

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
基礎研究の振興	重点分野設定	重点分野設定	科学技術イノベーション政策の一体的展開	サイバー空間とフィジカル空間の融合	国民の安全・安心 一人ひとりの多様な幸せ
研究資金の拡充 ・競争的資金 ・重点的資金 ・基盤的資金 ポストク1万人計画 等	重点4分野 ・ライフサイエンス ・情報通信 ・環境 ・ナノテクノロジー 等	重点4分野 推進4分野 ・エネルギー ・ものづくり技術 ・社会基盤 ・フロンティア 等	震災復興 グリーンイノベーション ライフイノベーション 等 2014年 CSTP→CSTI に改組	競争力向上・基盤技術の強化 ・ビッグデータ解析、AI ・ロボット、センサ ・バイオテクノロジー ・素材・ナノテクノロジー ・光・量子技術 等	知のフロンティア開拓・研究力の強化 ・国際卓越研究大学 ・博士学生支援強化 イノベーション・エコシステムの形成 ・スタートアップ支援 等
政府研究開発投資（上段：目標、下段：実績）			官民研究開発投資（上段：目標、下段：実績）		
17兆円 [17.6兆円]	24兆円 [21.1兆円]	25兆円 [21.7兆円]	25兆円(対GDP比1%) [22.9兆円]	26兆円(対GDP比1%) [26.1兆円]	30兆円
			対GDP比4% [3.5%]	対GDP比4% [3.5%]	120兆円

第6期科学技術・イノベーション基本計画の概要(簡易版)

- 現行の第6期科学技術・イノベーション基本計画(2021~2025年度)は、Society 5.0の実現に向け、5年間に政府が行うべき施策を整理している。

我が国が目指す社会(Society 5.0)

国民の安全・安心の確保を実現する持続可能で強靱な社会
一人ひとりの多様な幸せ(well-being)が実現できる社会

持続可能で強靱な社会への変革

サイバー空間・フィジカル空間の融合

- ・AI・量子・半導体等の次世代技術の開発

地球規模課題の克服

- ・カーボンニュートラルに向けた研究開発・社会実装

イノベーション・エコシステムの形成

- ・SBIR制度の推進
- ・スタートアップ拠点都市の形成

社会課題解決のための研究開発・社会実装の推進

- ・ミッション志向型研究開発の推進
- ・知財・標準の活用による市場獲得
- ・科学技術外交の戦略的推進 等

知のフロンティア開拓・研究力の強化

多様で卓越した研究を生み出す環境

- ・博士課程学生の処遇向上・キャリアパス拡大

新たな研究システムの構築

- ・オープンサイエンスの推進

大学改革の促進

- ・10兆円大学ファンドの創設(国際卓越研究大学) 等

教育・人材育成

教育・人材育成システム

- ・STEAM教育の推進
- ・大学等における多様なカリキュラムの提供 等

総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI) について

- 内閣総理大臣、科学技術政策担当大臣のリーダーシップの下、各省より一段高い立場から、総合的・基本的な科学技術・イノベーション政策の企画立案及び総合調整を行うことを目的とした「重要政策に関する会議（※）」の一つ。

<構成員>

議長： 内閣総理大臣

議員： 内閣官房長官、科学技術政策担当大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、関係行政機関の長（日本学術会議会長）

有識者（7名）（任期3年、再任可）

※政府に4つしか存在しない（経済財政諮問会議、中央防災会議、男女共同参画会議）

<有識者議員>



宮園浩平議員
(常勤)
元理化学研究所
理事・元東京大
学卓越教授



伊藤公平議員
(非常勤)
慶應義塾長



梶原ゆみ子議員
(非常勤)
シャープ(株)
社外取締役



佐藤康博議員
(非常勤)
(株)みずほ
フィナンシャルG
特別顧問



鈴木純議員
(非常勤)
帝人 (株)
シニア・アドバ
イザー



菅裕明議員
(非常勤)
東京大学大学院
理学系研究科
化学専攻教授



波多野睦子議員
(非常勤)
東京科学大学
理事・副学長



光石衛議員
(非常勤)
日本学術会議
会長



本日から、今後5年間の次期「科学技術・イノベーション基本計画」の策定に向けた検討を開始することになっております。

科学技術・イノベーションは、国力の源泉であり、経済成長を加速させ、社会課題を解決する原動力であります。

現在、我が国は、気候変動などの地球規模課題の深刻化や災害の頻発化・激甚化、千年単位で見ましても類を見ない人口減少、生成AI（人工知能）などの登場による急激なデジタル化の進展など、大きな時代の変化に直面をいたしております。国際社会におきましては分断と対立が進んでおり、あらゆる面で安全保障環境は激変していると考えております。

こうした中、次期基本計画の策定に向けましては、国力の基盤となります研究力の強化・人材育成、社会変革を牽引（けんいん）するイノベーション力の向上、経済安全保障との連携といった観点から、政策の方向性や取り組むべき施策を検討していくことが必要であります。

有識者議員の皆様方におかれましては、どうか精力的な議論をいただきますようお願い申し上げます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

- 科学技術・イノベーションは、国力の源泉であり、経済成長を加速させ、社会課題を解決する原動力である。
- 次期基本計画（2026～2030年度）の策定に向けて、「研究力の強化・人材育成」、「イノベーション力の向上」、「経済安全保障との連携」を軸に検討を開始する。

今後の科学技術・イノベーション政策において想定される論点

国力の基盤となる研究力の強化・人材育成

- ✓ 戦略的重点分野の選定・研究開発の推進
- ✓ 次世代の研究を担う人材の育成と確保
- ✓ 研究インフラの高度化、研究活動の生産性向上
- ✓ 研究開発投資の拡大

社会変革を牽引するイノベーション力の向上

- ✓ スタートアップ創出・成長、グローバル化支援
- ✓ エコシステム拠点の形成
- ✓ 地域イノベーションの推進
- ✓ 知財・国際標準化戦略の展開

経済安全保障との連携 ～攻めと守りの両面で～

- ✓ 先端的な重要技術の研究開発・産学連携の推進
- ✓ 研究セキュリティ・インテグリティの確保、技術流出防止
- ✓ グローバル戦略・科学技術外交の展開

<今後のスケジュール（想定）>

2024年12月23日	総合科学技術・イノベーション会議への諮問、基本計画専門調査会の設置
12月24日	基本計画専門調査会における検討の開始（第1回会合開催）
2025年 夏頃	基本計画専門調査会における中間とりまとめ（骨子）
年末	第7期基本計画案（素案）
2026年 3月	総合科学技術・イノベーション会議からの答申、閣議決定

基本計画専門調査会について

- 次期基本計画に向けた検討を行うため、総合科学技術・イノベーション会議の下に設置。
- 以下の23名で構成されている。

<CSTI有識者議員>

会長 宮園 浩平
伊藤 公平
梶原 ゆみ子
佐藤 康博
菅 裕明
鈴木 純
波多野 睦子
光石 衛

<専門委員>

上山 隆大 前 総合科学技術・イノベーション会議議員
内田 由紀子 京都大学人と社会の未来研究院 院長・教授
大内 香 中外製薬株式会社 上席執行役員
リスクマネジメント・コンプライアンス・信頼性保証 統括
製薬技術本部・生産技術本部 統括
小野 悠 豊橋技術科学大学建築・都市システム学系 准教授
加藤 百合子 株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役 CEO
齊藤 博英 東京大学定量生命科学研究所 教授
鈴木 一人 東京大学公共政策大学院 教授
染谷 隆夫 東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授
高橋 真木子 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科 教授
田中 朗子 キヤノン株式会社 常務執行役員
メディカル事業本部 副事業本部長
一般社団法人日本経済団体連合会イノベーション委員会 企画部会長
中須賀 真一 東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻 教授
林 隆之 政策研究大学院大学政策研究科 教授
二見 崇史 AN Venture Partners I, LP パートナー
榊 太一 同志社大学ハリス理化学研究所 専任研究所員・助教
米良 はるか READYFOR 株式会社 代表取締役 CEO

課題

論点

生産性

- 研究テーマが後追いかつ硬直化
- 国際頭脳循環に参画できておらず、国際的に認知が得られていない
- 研究インフラの老朽化、最先端の研究インフラへのアクセスが困難

- 将来的な産業構造や国際情勢の変化も見据えつつ、**重点的に取り組むべき領域を特定する機能の強化**
- 新興領域にチャレンジしやすい研究支援（基礎研究）**のあり方
- 先進国やグローバルサウス等への日本人研究者の参画、優秀な海外留学生・研究者の受け入れ**の戦略的推進
- 研究インフラの**共用化促進**と、**AIの活用推進**（AI for Science）

研究時間

- 研究時間の割合が減少している

- 大学事務の負担軽減**（事務手続きの簡素化や評価制度の見直し、ベストプラクティスの横展開、等）
- 研究者のサポート体制の充実**（URA等の研究開発マネジメント人材の充実化、技術者のキャリアパス確立、等）

人材

- 若手研究者の割合低下
- 博士号取得者数が主要国に比べ低水準
- 海外の研究者や留学生から選ばれない

- 研究者の**処遇改善等**による魅力向上
- 優秀な博士課程進学者への支援拡充**、博士人材の**社会における活躍促進**
- 優秀な海外留学生・研究者の受け入れ**の戦略的推進【再掲】

投資

- 人件費の高騰や、物価高・円安による研究機器の費用負担増大
- 官民の研究開発投資額が第6期基本計画における**目標を下回って推移**

- 人件費の高騰や物価高、円安を踏まえた**基盤的経費等のあり方**
- 民間の研究開発投資の拡大**に向けた取組強化

研究力強化に向けた文部科学省の今後の取組の方向性①



施策1：多様で豊富な「知」を得るエコシステムの強化

優秀な研究者の知的好奇心に基づく研究によって得られる「知」が豊富に生み出され続けるよう、**エコシステムを活性化**させる。

- 高度かつ高効率な研究環境の実現等による研究パフォーマンス最大化
- 基盤的経費や科研費等の十分な確保
- 研究大学の研究・経営システム改革の促進
- 挑戦的・融合的な研究への支援の充実



施策2：エコシステムの主役となる科学技術人材の育成・活躍促進

科学技術・イノベーションの中核的基盤たる**多様な科学技術人材の育成・確保、活躍の促進**に向けた取組を抜本的に強化する。

- 研究者や技術者、研究開発マネジメント人材等の育成や処遇改善、活躍促進（安定ポスト確保、キャリアパス整備等）
- 博士号取得者数の主要国レベルへの引き上げ、博士後期課程学生支援の見直し・充実
- 初等中等教育・高等教育段階における人材育成機能強化



施策3：我が国の研究活動の戦略的国際展開

魅力的な研究環境を確保し、グローバルな優秀な人材を惹きつけるとともに、我が国の研究者が国際的な研究ネットワークに参画できるよう、**戦略的に国際連携を強化**する。

- 主要先進国、インド・ASEAN等グローバルサウスとの共同研究・研究交流の強化
- 我が国の研究者の国際的活動への支援強化
- 戦略的な大学間連携の促進



施策4：我が国の自律性・不可欠性を確保する、経済安全保障に係る研究開発等の推進

研究セキュリティを確保し、**安心して研究に取り組める環境を構築**するとともに、AI、量子、マテリアル等の重要分野や融合領域、防災、エネルギー等の我が国のレジリエンスに直結する分野を踏まえ、**国家として重要な技術分野への研究開発投資を拡大**する。

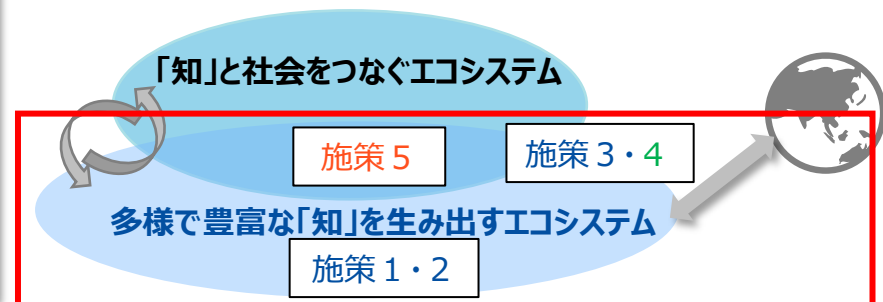
- 先端技術を「育成する」、「守る」
- 我が国全体の先端技術の研究開発等を支える国立研究開発法人（国研）を重要技術開発のハブとすべく機能強化



施策5：「知」の価値化（イノベーション・エコシステムの拡大・継承・強靱化）

社会からの幅広い投資を還流させる仕組みが必要であり、社会ニーズを踏まえて「知」を創造するとともに、得られた「知」を**価値化**する能力を大学や国研に持たせる。

- 大学等発スタートアップの創出促進及び特に課題である創出後の成長支援
- 地域におけるイノベーション創出能力の強化
- 大学・国研における「知」を価値化するためのマネジメント改革
- サイエンスをベースとした社会変革・未来創造



研究力強化に向けた文部科学省の今後の取組の方向性②

施策1：多様で豊富な「知」を得るエコシステムの強化

●組織・分野の枠を超えた研究ネットワークの構築

- ・近年、高い研究力を持つ研究大学に対する、組織全体としての機能強化策（国際卓越研究大学制度・J-PEAKS）を創設し、研究大学の研究・経営システム改革を促進しているが、そうした大学以外にも全国各地に意欲・能力ある人材が点在している状況
- ・また、世界の潮流として、研究設備の共用・集約化、自動/自律化、遠隔化、サービス化による研究の生産性の向上、研究データ基盤を含む情報基盤が支えるデータ科学やAIを活用した研究の高度化が図られており、日本も全体的な推進が求められている
- ・先端科学技術力の熾烈な国際競争下で我が国が勝利していくためには、人的資本と投入資金の効果を最大化させるべく、「研究環境」を高度化・高効率化し、我が国全体の研究活動の生産性・創造性を最大化することが喫緊の課題
- ・第7期においては、高度かつ高効率な研究環境（インフラ＋データ＋支援機能＋人的資源等が最適に集約・開放されたプラットフォーム）を実現し、それを組織・分野を超えてオールジャパンで活用することにより、研究パフォーマンスの最大化を図る

エコシステムを動かす基盤

エコシステムを回すエンジン

●多様で豊富な「知」を支える研究基盤の維持・強化

→人件費・物価の高騰等に対応した基盤的経費や科研費等の十分な確保により、研究環境のこれ以上の弱体化を防ぐ

●研究に邁進できる充実した研究環境を提供する「研究組織」を実現

→研究大学の研究・経営システム改革を促進

●挑戦的な研究活動を後押しする投資の拡大・充実

→多様な人材による挑戦的・融合的研究への支援を充実し、新たな「知」を生み出す力を強化

一体的な取組

優秀な研究者の知的好奇心に基づく研究によって得られる「知」が
豊富に生み出され続けるエコシステムを活性化

參考資料

論文数、Top10%補正論文数の推移

- 論文数の世界ランキングを見ると、日本は世界第2位（2000年代初頭）から世界第5位に後退している。
- Top10%補正論文数の世界ランキングについては、世界第4位（2000年代初頭）から世界第13位へと大幅に後退している。
- 論文数・Top10%補正論文数における日本のシェアは、2000年代初頭の3～4割程度になっている。

論文数

〔分数カウント法
全分野〕

順位	2000－2002年（PY）（平均）			2010－2012年（PY）（平均）			2020－2022年（PY）（平均）		
	国	論文数	シェア	国	論文数	シェア	国	論文数	シェア
1	米国	204,383	27.1	米国	257,677	21.6	中国	541,425	26.9
2	日本	66,137	8.8	中国	140,258	11.8	米国	301,822	15.0
3	ドイツ	51,116	6.8	日本	64,307	5.4	インド	85,061	4.2
4	英国	50,197	6.7	ドイツ	61,650	5.2	ドイツ	74,456	3.7
5	フランス	36,859	4.9	英国	56,230	4.7	日本	72,241	3.6
6	中国	30,053	4.0	フランス	43,808	3.7	英国	68,041	3.4
7	イタリア	26,225	3.5	インド	40,220	3.4	イタリア	61,124	3.0
8	カナダ	24,217	3.2	イタリア	39,033	3.3	韓国	59,051	2.9
9	ロシア	20,992	2.8	韓国	37,621	3.2	フランス	46,801	2.3
10	スペイン	18,435	2.4	カナダ	36,781	3.1	スペイン	46,006	2.3
11	インド	16,144	2.1	スペイン	33,041	2.8	カナダ	45,818	2.3
12	オーストラリア	15,874	2.1	ブラジル	28,850	2.4	ブラジル	45,441	2.3
13	韓国	13,568	1.8	オーストラリア	27,252	2.3	オーストラリア	42,583	2.1
14	オランダ	13,411	1.8	ロシア	22,261	1.9	イラン	38,558	1.9
15	スウェーデン	10,892	1.4	台湾	21,606	1.8	ロシア	33,639	1.7

Top10% 補正論文数*

〔分数カウント法
全分野〕

順位	2000－2002年（PY）（平均）			2010－2012年（PY）（平均）			2020－2022年（PY）（平均）		
	国	論文数	シェア	国	論文数	シェア	国	論文数	シェア
1	米国	30,661	40.8	米国	38,275	32.2	中国	64,138	31.8
2	英国	6,098	8.1	中国	12,491	10.5	米国	34,995	17.4
3	ドイツ	5,034	6.7	英国	7,800	6.6	英国	8,850	4.4
4	日本	4,472	5.9	ドイツ	7,003	5.9	インド	7,192	3.6
5	フランス	3,581	4.8	フランス	4,793	4.0	ドイツ	7,137	3.5
6	カナダ	2,817	3.7	日本	4,329	3.6	イタリア	6,943	3.4
7	イタリア	2,233	3.0	カナダ	4,283	3.6	オーストラリア	5,151	2.6
8	中国	1,830	2.4	イタリア	3,707	3.1	カナダ	4,654	2.3
9	オランダ	1,818	2.4	オーストラリア	3,496	2.9	韓国	4,314	2.1
10	オーストラリア	1,729	2.3	スペイン	3,255	2.7	フランス	4,083	2.0
11	スペイン	1,527	2.0	オランダ	2,886	2.4	スペイン	3,991	2.0
12	スイス	1,302	1.7	韓国	2,379	2.0	イラン	3,882	1.9
13	スウェーデン	1,227	1.6	インド	2,342	2.0	日本	3,719	1.8
14	韓国	920	1.2	スイス	1,942	1.6	オランダ	2,878	1.4
15	インド	819	1.1	スウェーデン	1,386	1.2	サウジアラビア	2,140	1.1

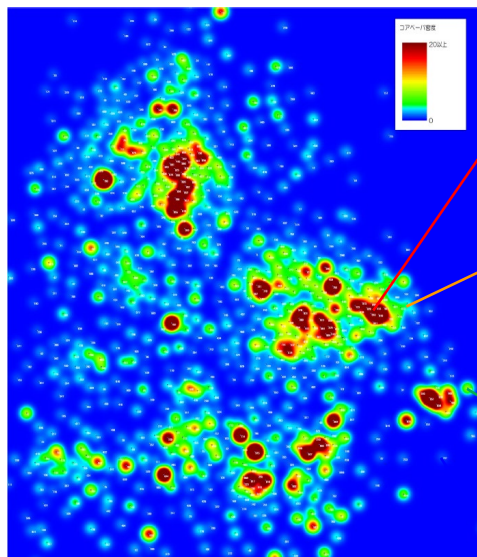
* 被引用数が各年各分野の
上位10%に入る論文数を、
実数で論文数の1/10となる
ように補正を加えた数値

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」（調査資料-341）を基に作成

新たな研究領域への参画割合の減少

- 国際的に注目を集めている研究領域を論文データベース分析で抽出して、可視化したサイエンスマップにおいて、成熟領域は「コンチネント型領域」として、新興領域は「スモールアイランド型領域」として出現する傾向がある。
- 日本は「コンチネント型領域」の割合が増加し、「スモールアイランド型領域」の割合が減少しており、研究テーマの多様性が低下、かつ、硬直化している可能性がある。

サイエンスマップ 2020（世界）



(注1) クラリベイト社 Essential Science Indicators (NISTEP ver.)、Web of Science XML (SCIE、2021年末バージョン) を基に集計・分析し、可視化 (ScienceMap visualizer) を実施。

(注2) 2015年～2020年に発行された Top 1%論文を分析に用いて領域を抽出。

コンチネント型

- 大規模領域（領域全数の約2割）
- 研究テーマの変化するスピードが遅い
- 他領域との関与：強、継続性：高

ペニンシュラ型

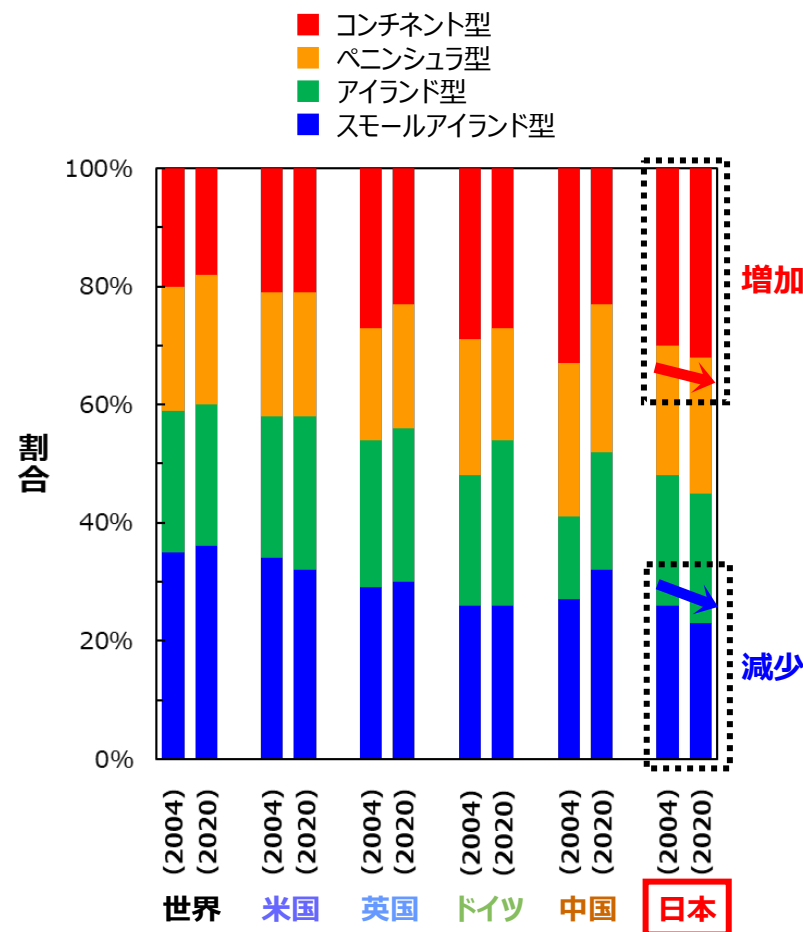
- 中規模領域（領域全数の約2割）
- 研究テーマの変化するスピードが中程度
- 他領域との関与：強、継続性：低

アイランド型

- 中規模領域（領域全数の約2割）
- 研究テーマの変化するスピードが中程度
- 他領域との関与：弱、継続性：高

スモールアイランド型

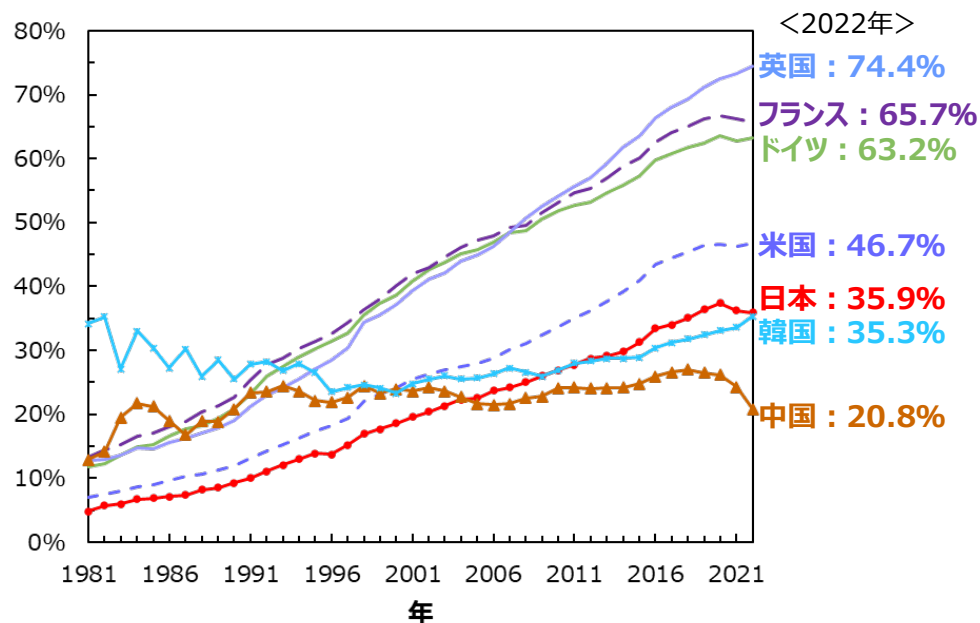
- 小規模領域（領域全数の約4割）
- 研究テーマの変化するスピードが速い
- 他領域との関与：弱、継続性：低



研究活動の国際化と日本の存在感の低下

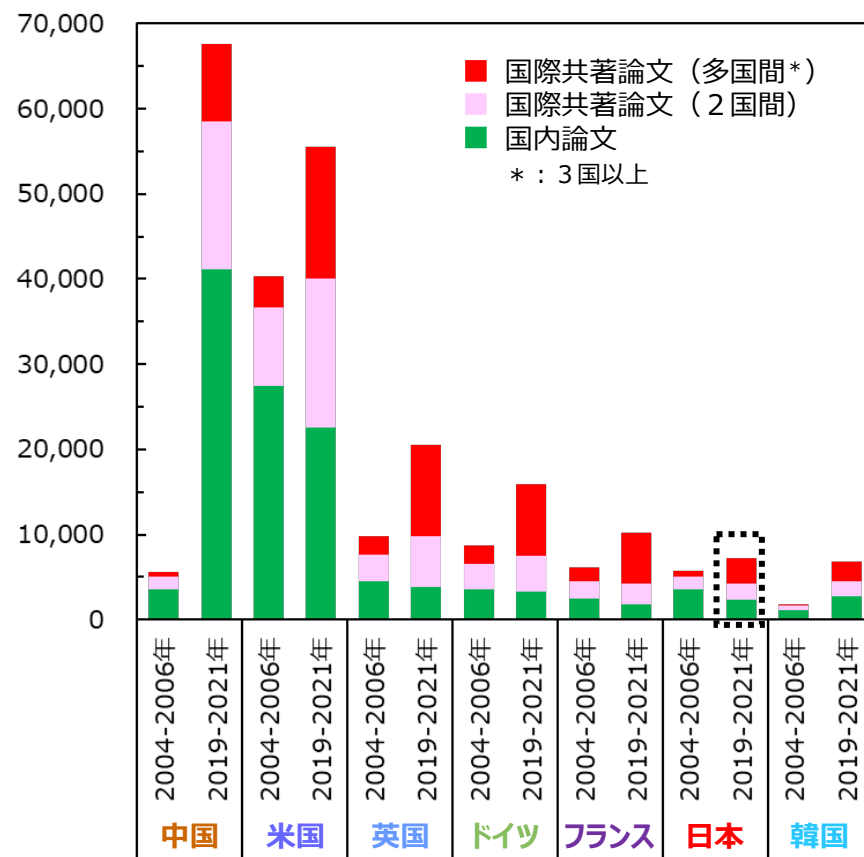
- 国際共著論文の割合の推移を見ると、研究活動の国際化に伴い、各国で増加している。
- また、主要国のTop10%補正論文における国際共著論文数も大幅に増加している。日本の国際共著論文数も増加してはいるが、主要国に比べて国際共著論文の伸びが小さい。

国際共著論文の割合の推移



出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所
「科学技術指標2024」（調査資料-341）を基に作成
（整数カウント法・全分野を対象に集計した結果）

Top10%補正論文における国内、国際共著論文数の推移

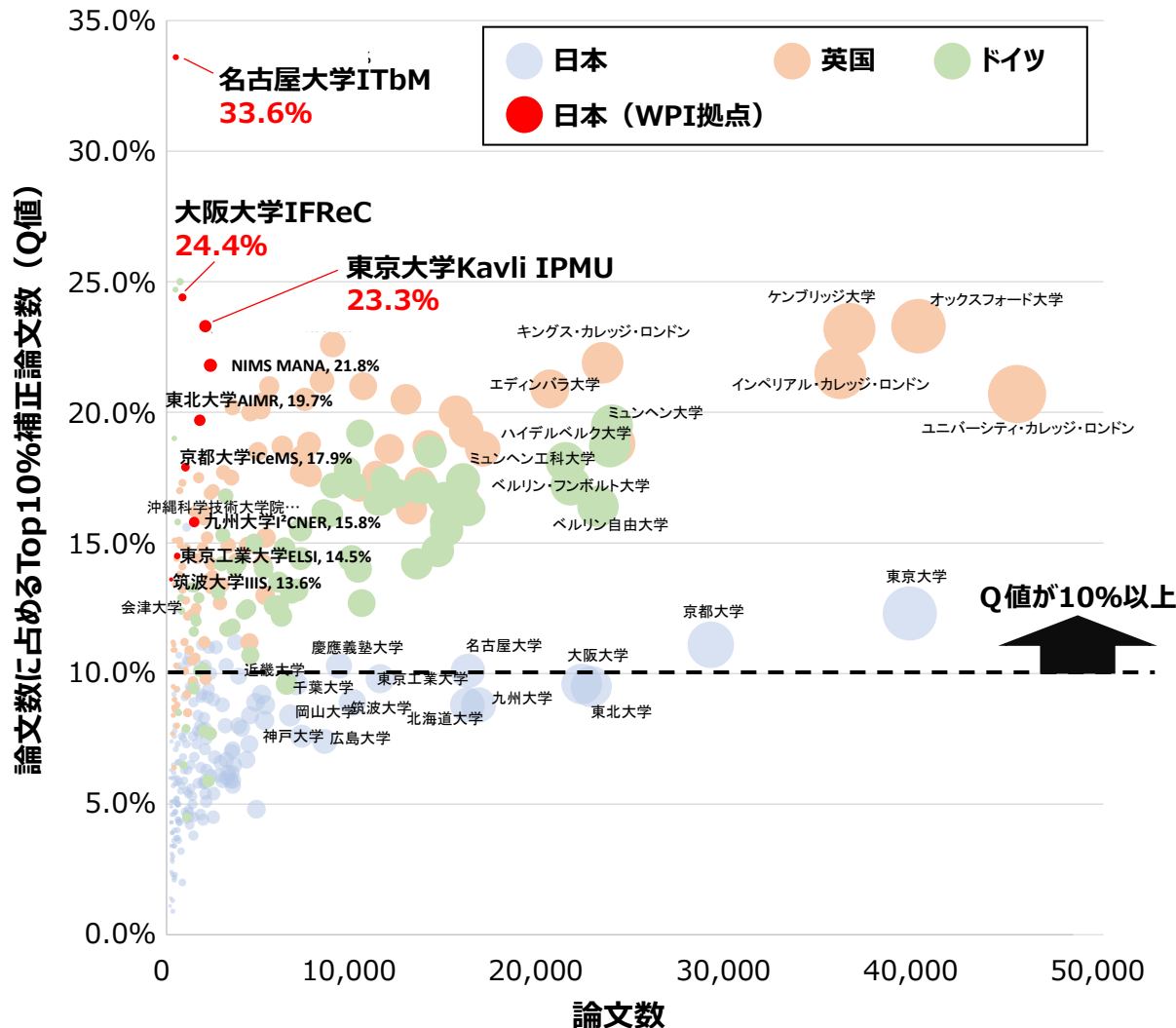


出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所
「科学研究のベンチマーキング2023」（調査資料-329）を基に作成
（整数カウント法・全分野を対象に、3 年平均値で集計した結果）

国際的な研究拠点におけるQ値の高さ

- 2013～2017年における各大学・機関におけるQ値を見ると、国際的な研究環境を整備している世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の拠点は、Q値が諸外国の主要大学と比較しても高い。

2013～2017年における各大学・機関におけるQ値



世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）

<事業スキーム>

- ・ 拠点規模 … 総勢70～100人程度以上、世界トップレベルのPI*が7～10人程度以上
* Principal Investigator : 研究責任者
- ・ 外国人比率等 … 研究者の30%以上が外国からの研究者
- ・ 支援対象経費 … 人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等
- ・ 対象領域 … 基礎研究分野において、**日本発で主導する新しい学問領域を創出**

<ミッション>

- ・ 世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立
- ・ 国際的な研究環境と組織改革
- ・ 次代を先導する価値創造

(注1) クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE、2018年末バージョン) を基に、

Article・Reviewを分析対象とし、整数カウント法・全分野にて集計。

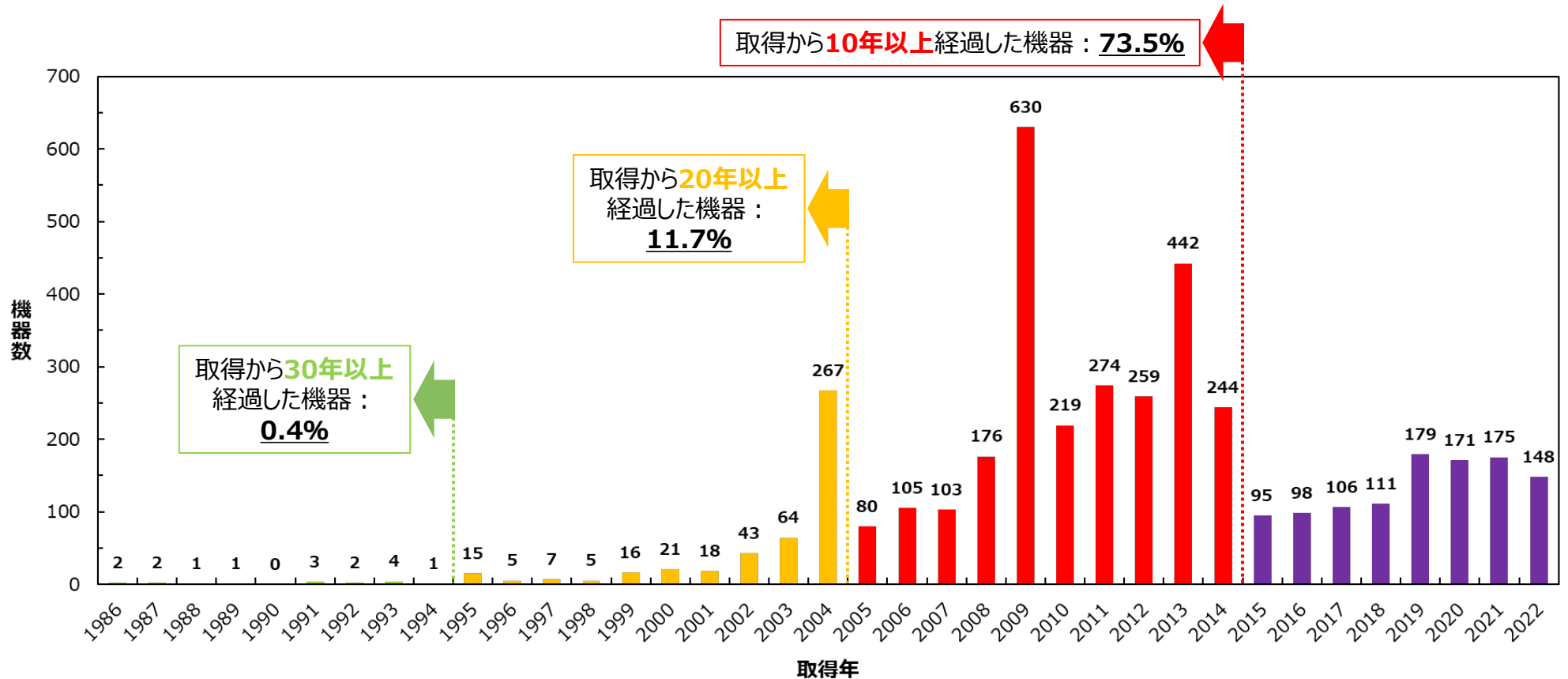
(注2) Q値は、著者数100人以下の論文で分析した。

出典：文部科学省「基礎研究振興部会（第12回）資料2-1」を基に作成

研究インフラの老朽化

- 国立大学の共用機器の取得年を見ると、取得価格1,000万円以上の機器は、約 7 割が取得から10年以上経過している（研究機器の一般的な耐用年数・更新サイクルは10年程度）。
- 研究インフラの老朽化が、研究パフォーマンス低下の要因になっている可能性がある。

国立大学の共用機器の取得年（取得価格1,000万円以上）



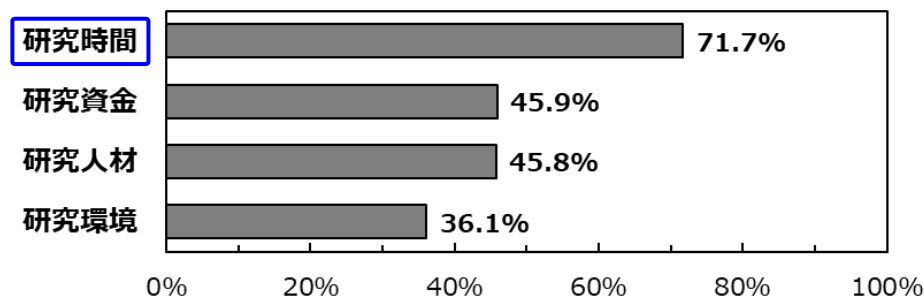
出典：文部科学省調べ

（令和5年1月1日時点、内閣府「令和3年度産学連携活動マネジメントに関する調査」の対象国立大学70機関中、60機関が回答した結果）

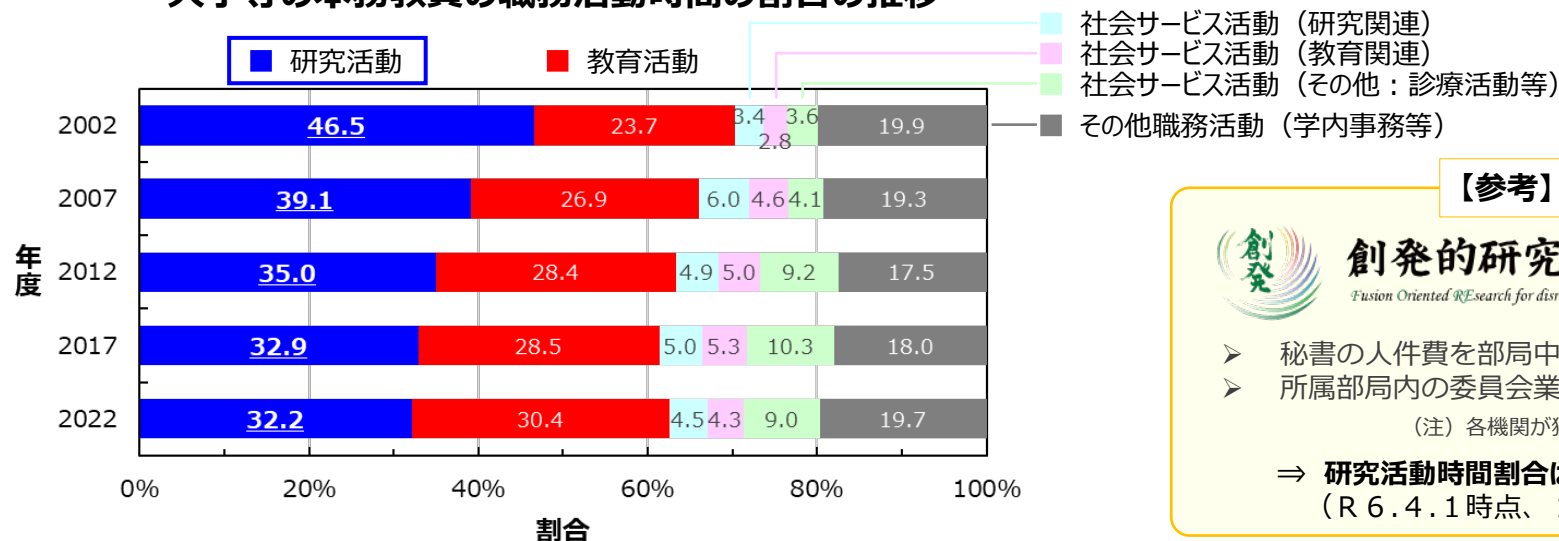
研究パフォーマンスに影響を与える「研究時間」の割合の低下

- 大学等の本務教員を対象としたアンケートの結果では、研究パフォーマンスに影響を与える要因として、「研究時間」という回答が最多となっている。
- 一方で、2002年度以降、大学等の本務教員の職務活動時間に占める「研究活動」の割合は大幅に減少している。（2002年度：46.5% → 2022年度：32.2%）

研究パフォーマンスを高める上で制約になっていること



大学等の本務教員の職務活動時間の割合の推移



【参考】



創発的研究支援事業

Fusion Oriented REsearch for disruptive Science and Technology

- 秘書の人件費を部局中央経費にて負担。
- 所属部局内の委員会業務を免除。

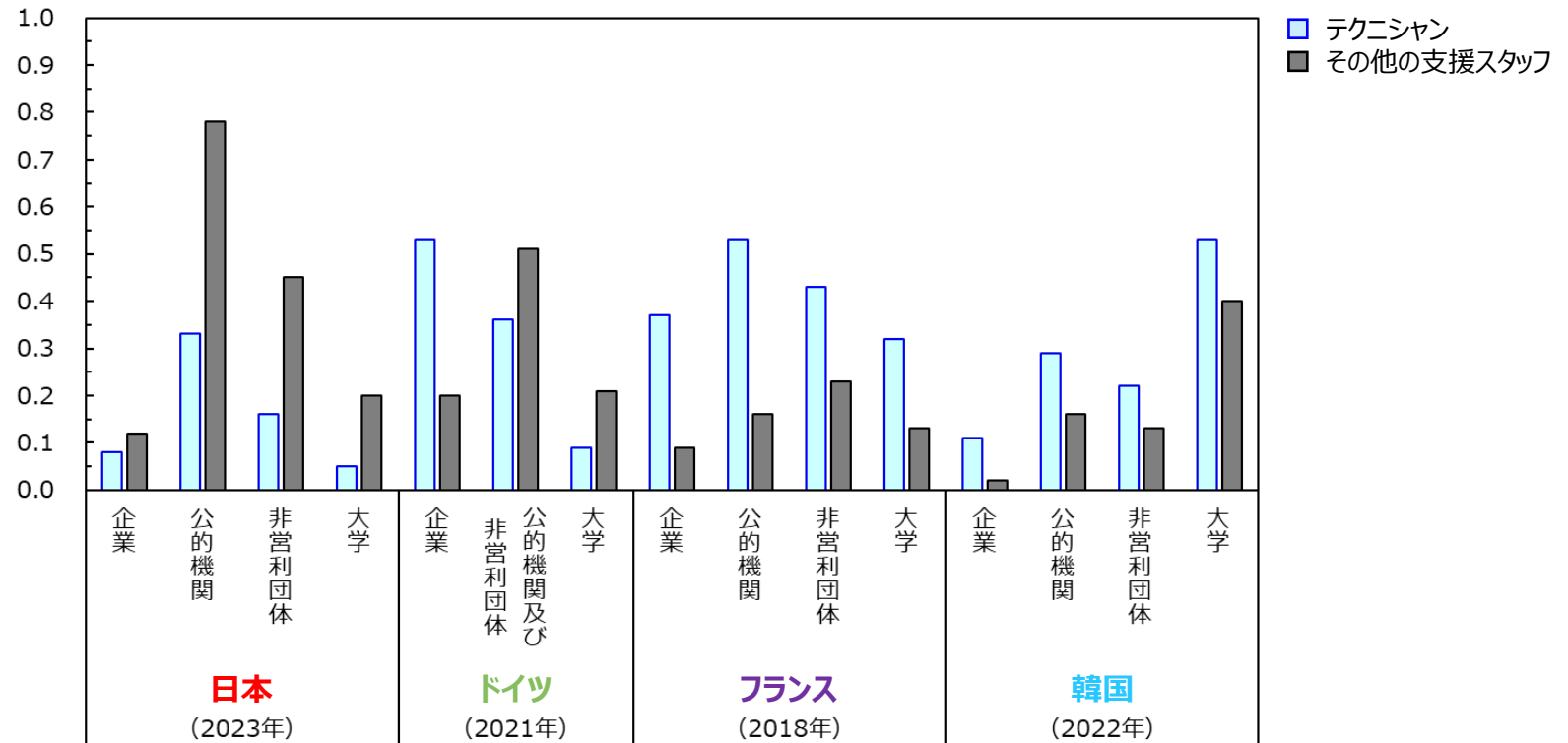
（注）各機関が独自に取り組んだ支援事例

⇒ 研究活動時間割合は平均**61%**
（R 6.4.1 時点、1期生～3期生対象）

研究をサポートする人材の割合の低迷

- 研究開発が複雑化、大規模化した現在、研究をサポートする研究開発マネジメント人材やテクニシャンの役割が重要となっている。
- 各機関に所属する研究支援者を、専門的知識を有する「テクニシャン」と「その他の支援スタッフ」に分けて他国と比較した場合に、日本は「その他の支援スタッフ」が多い一方で、専門的知識を有する「テクニシャン」は少ない。

主要国の部門別研究者一人当たりの業務別研究支援者数



(注1) 「テクニシャン」は、その主たる任務が、工学、物理・生命科学、社会科学、人文科学のうち一つあるいは複数の分野における技術的な知識及び経験が必要とする人々である。

通常、研究者の指導の下に、概念の応用や実際的方法及び研究機器の利用に関わる科学技術的な任務を遂行することによって研究開発に参加する。

(注2) 「その他の支援スタッフ」は、R & Dプロジェクトに参加、あるいはそうしたプロジェクトと直接に関係している熟練及び未熟練の職人、管理、秘書・事務スタッフが含まれる。

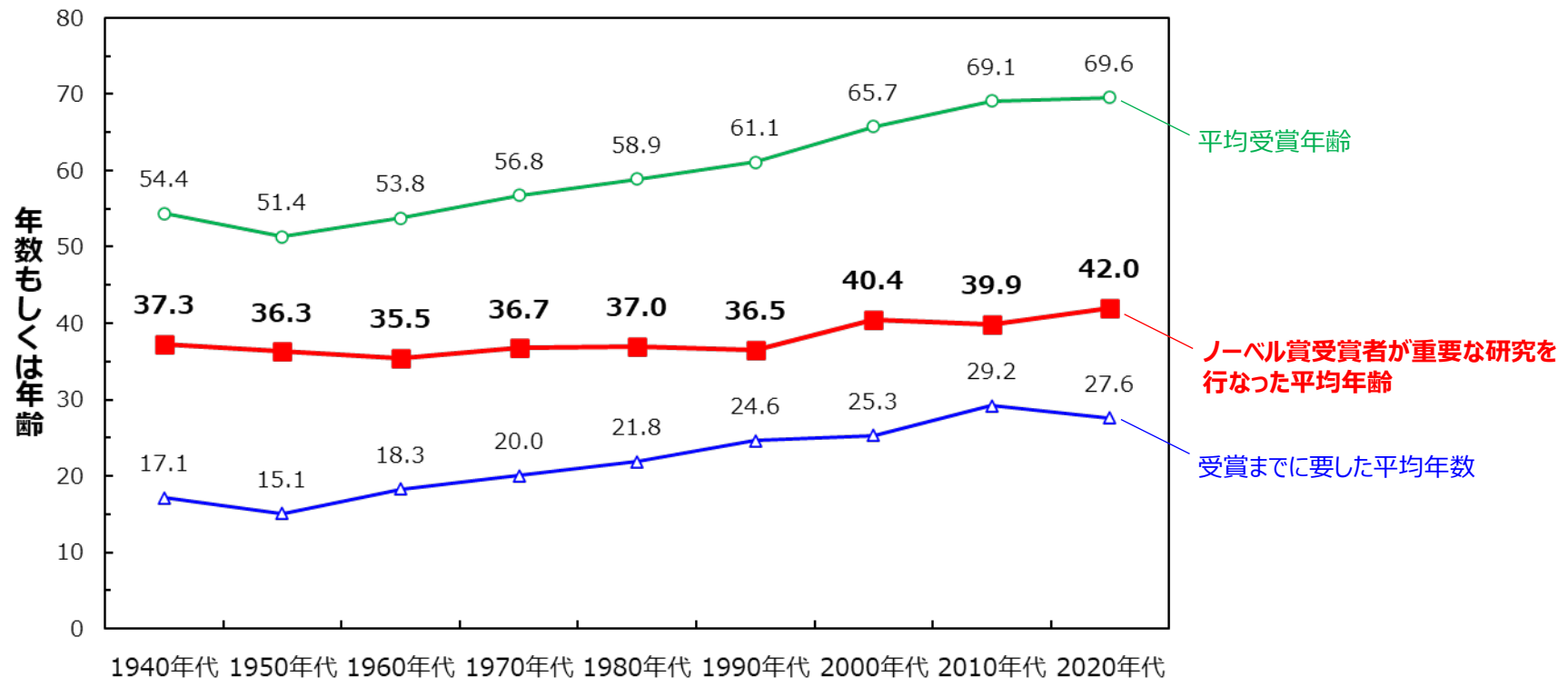
(注3) 「テクニシャン」と「その他の支援スタッフ」の詳細な定義や測定方法、測定時期は国によって違いがあるため、比較する際には注意が必要。

(注4) 各国の値はFTE値である。ただし、日本の大学は実数（HC）である。該当年の3月31日時点の研究者及び研究支援者数を測定している。

若手研究者の研究活動の重要性

- ノーベル賞受賞者が重要な研究を行った平均年齢を見ると、30歳代後半～40歳代前半となっている。
- なお、ノーベル賞受賞までにかかる年数は増加傾向にあり、2000年代以降は約25～30年となっている。

ノーベル賞受賞者の主要研究、年齢等に関する分析結果



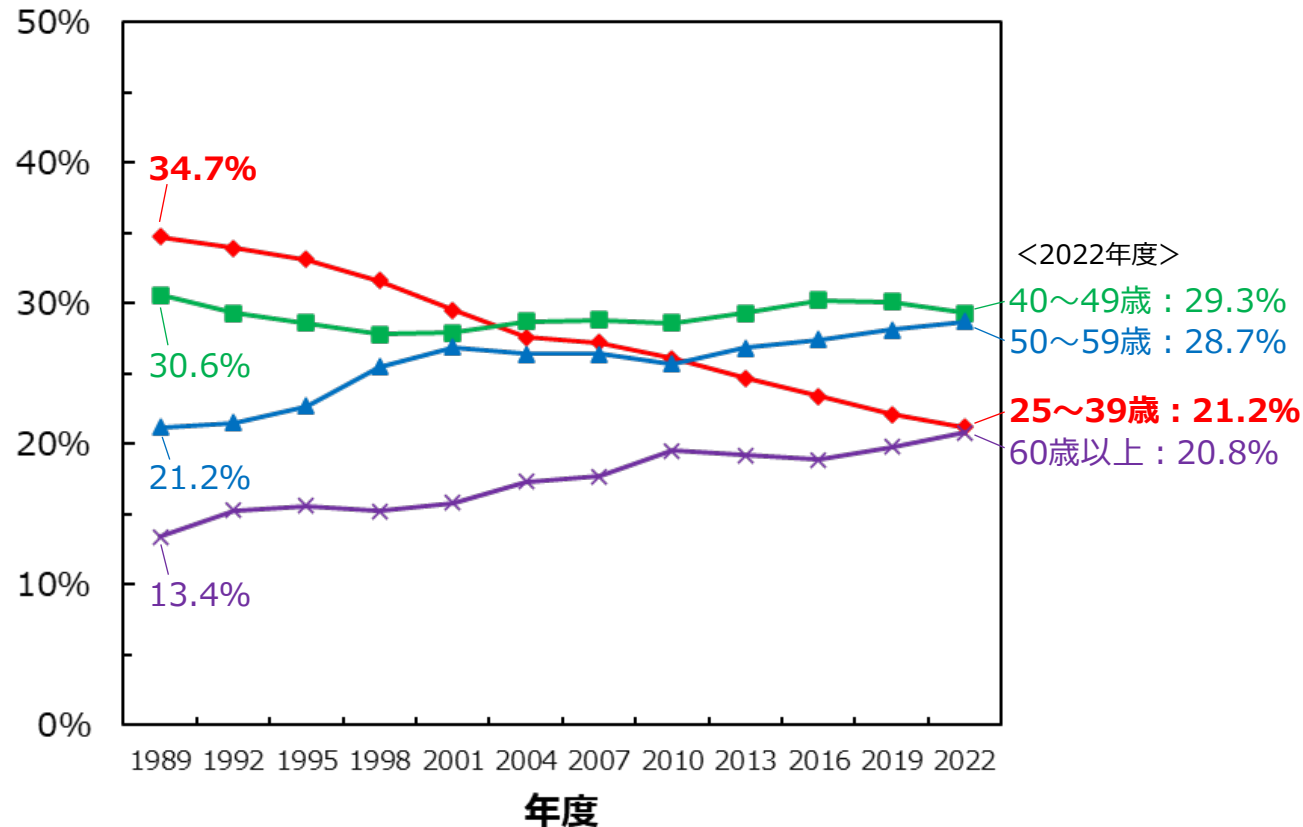
(注) 1943年～2023年の期間中に、自然科学3賞（化学、生理学・医学、物理学）でノーベル賞を受賞した518人を対象として調査した結果。

大学における若手研究者の割合の低下

- 大学本務教員のうち、40歳未満の教員が全体に占める割合は継続的に減少傾向にあり、2022年度時点で21.2%となっている。

大学本務教員*の年齢別割合の推移

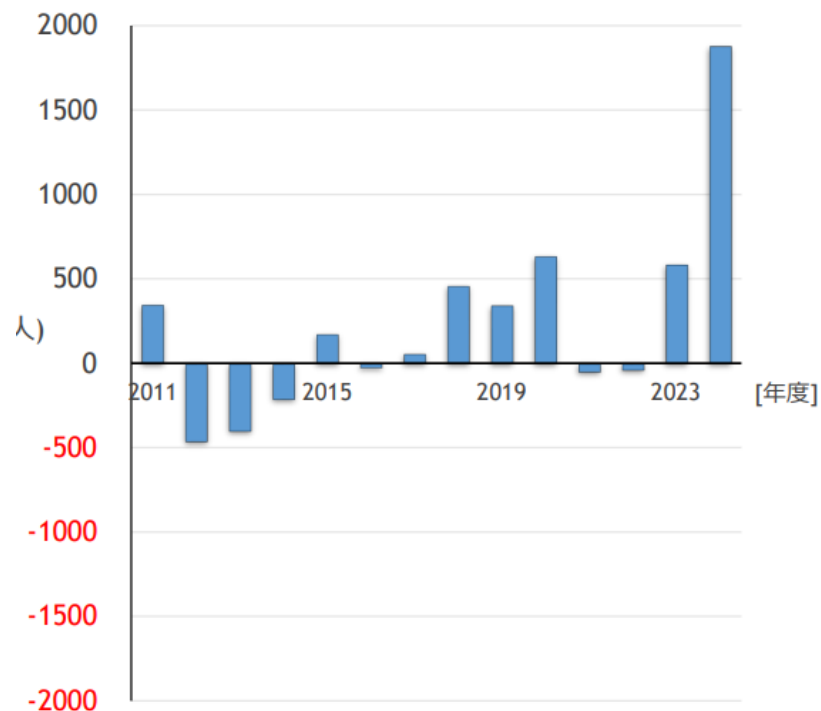
* 対象となる職種は、学長、副学長、教授、准教授、講師、助手。



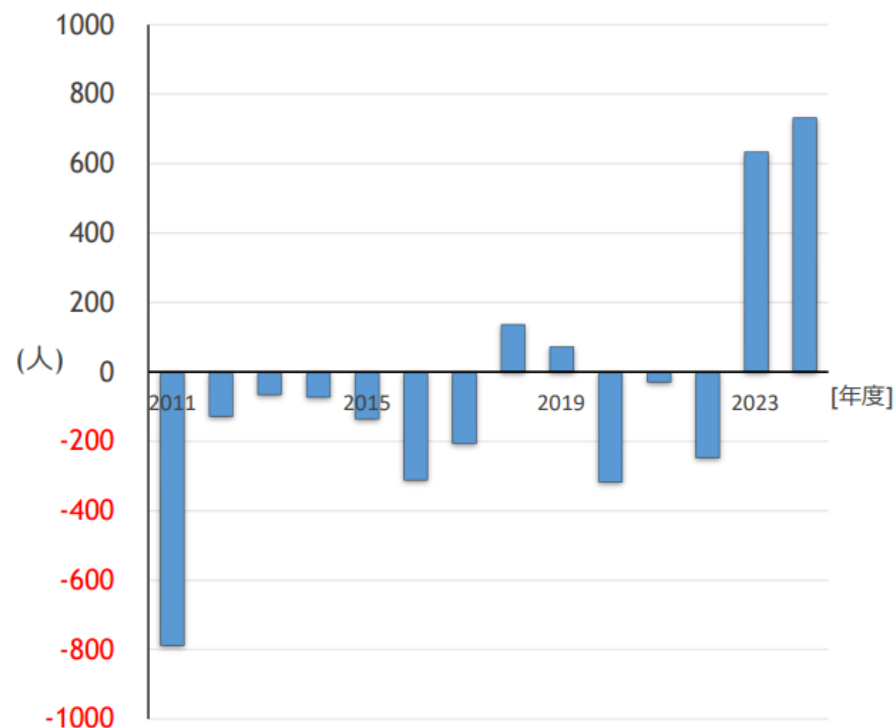
博士課程在籍者、進学者数

- 2021年度より「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」（博士後期課程学生に対する経済的支援）等による若手研究者支援を進めている。
- 博士課程在籍者数・博士課程入学者数ともに、2023年度より増加傾向に転じている。

博士課程在籍者 対前年度増減数



博士課程入学者 対前年度増減数

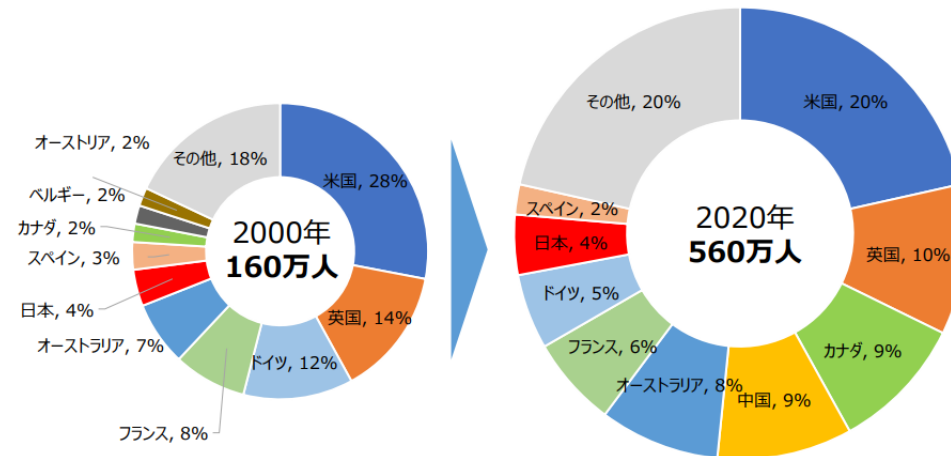


出典：文部科学省 学校基本調査を基に内閣府作成

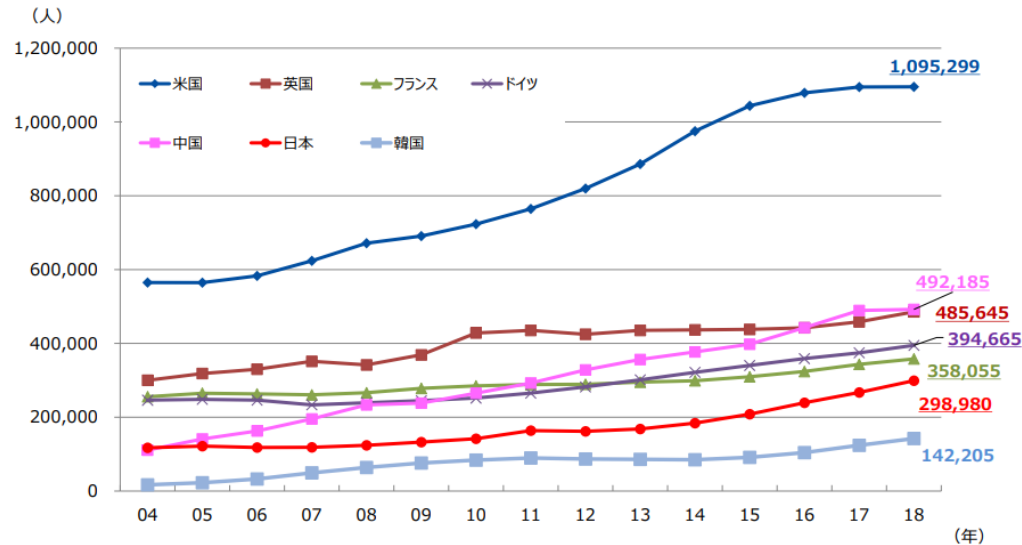
海外の研究者の受入れ状況

- 世界の留学生数は大幅に2020年 約560万人と、2000年の約3.5倍にまで増加している。
- 一方で、2018年の留学生の受入れを見ると、日本の受入数は主要国に比べて少ない。

世界の留学生数と各国シェア
(受入れ)



各国における
留学生受入れの推移

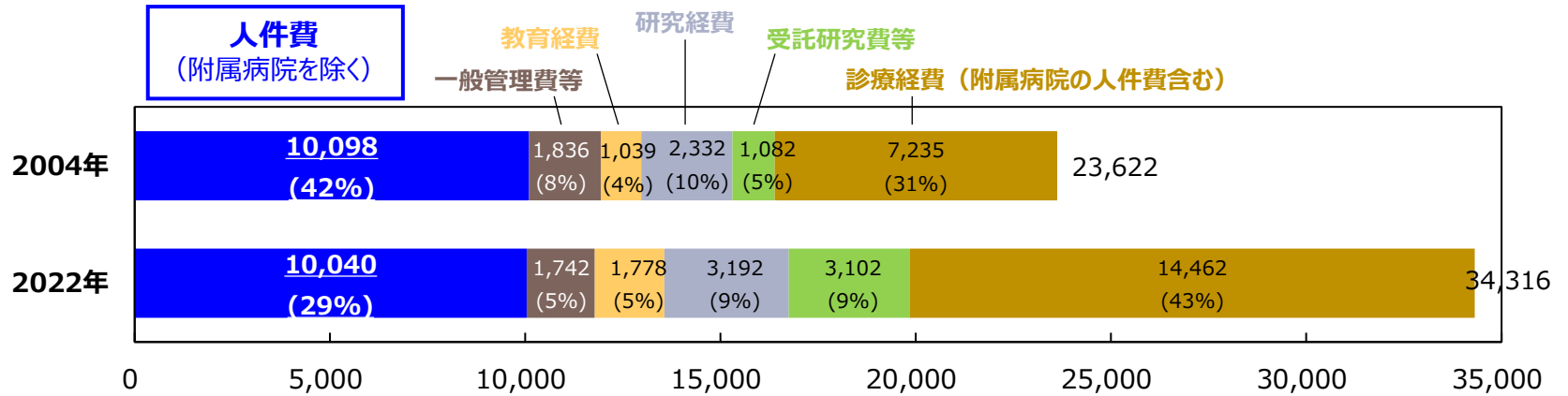


出典：内閣官房「第6回 教育未来創造会議 資料3」を基に作成

人件費の推移

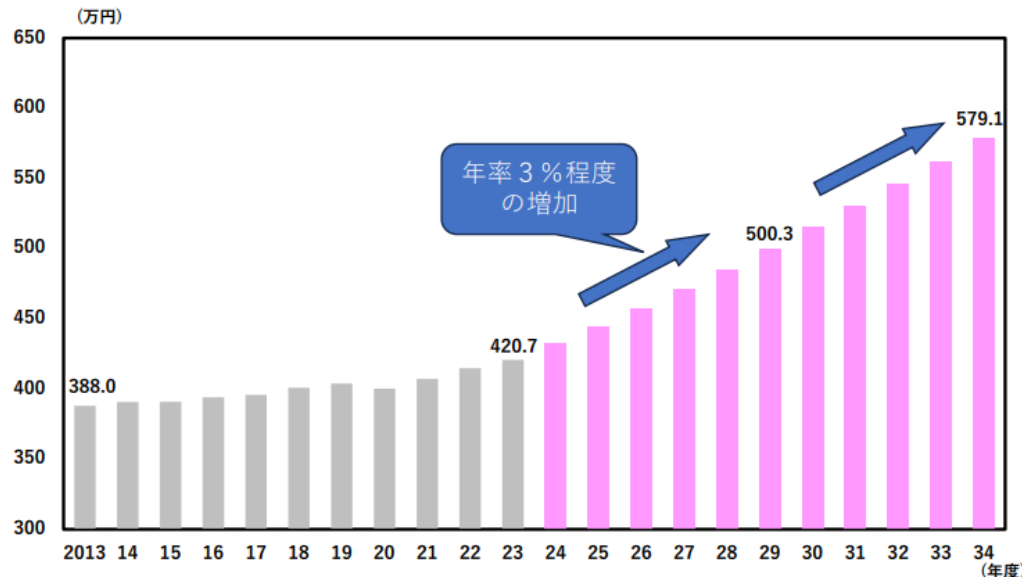
- 国立大学全体の経常費用のうち、主に運営費交付金で賄われる人件費は横ばいの状況にある。
- 人件費が高騰している中、今後の国立大学の研究活動に悪影響が出る恐れがある。

国立大学全体の経常費用



出典：文部科学省「国立大学法人等の機能強化に向けた検討会（第1回） 参考資料」を基に作成

成長以降ケースの1人当たり賃金



(注1) 実施機関は、マクロの賃金・俸給（SNAベース）を雇用者数（労働力調査）で除したもの。

(注2) 「中長期試算（成長移行ケース）」の2023～2029年度の1人当たり賃金上昇率（年率3%程度）で機械的に延伸した場合、国税庁「民間給与実態統計調査」給与所得者の平均給与（※給与総額／給与所得者数で算出）約459.5万円（2023年度実績）⇒約546.5万円（2029年度）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」一般労働者の賃金（※所定内給与を12倍して算出）約382.0万円（2023年度実績）⇒約454.3万円（2029年）

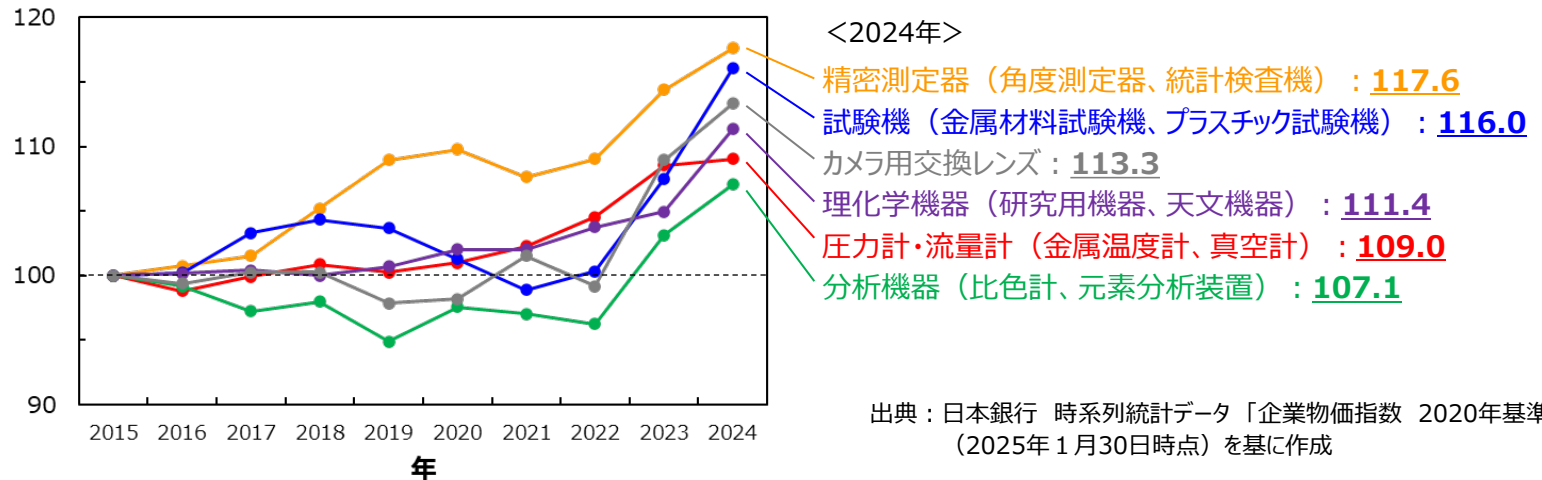
出典：内閣府「令和7年第1回経済財政諮問会議 資料4」を基に作成

物価高、円安による実質的な研究費の目減り

- 国内企業物価指数の推移を見ると、研究で使用する各機器について、2022年頃から大きく増加している。
- 科学研究費助成事業（科研費）1 課題当たりの平均配分額については、名目額・実質額ともに減少していることに加え、米ドル換算の実質額で見た場合には、この10年で約半分となっている。

国内企業 物価指数*の推移

* 2015年の値を100とした。



科研費 1 課題当たりの 平均配分額*の推移

※ 2013年度の値を100とした。

